

# 市場経済に生かされる聖書の福音

高橋秀典

## はじめに

聖書の福音は、全世界の人々に向けて語られているという意味で、キリスト者の視点はグローバリズムの先駆けとも言えよう。ところが、経済のグローバル化によって、先進諸国の中で貧富の格差が広がり、その中の貧しい人々を中心に移民排斥運動が進み、極端な自国第一主義の政権が次々と誕生してきている。たとえば米国でも、自由競争を大切にしてきたはずの共和党が保護貿易主義を主張する政治家を大統領に立ててしまっている。

しかし、経済のグローバル化によって恩恵を受けている貧しい国の人々が多くいることを忘れてはならない。たとえば、「世界の人口のうち、極度の貧困にある人の割合は、過去 20 年でどう変わったでしょう？」という質問に、「答え A 約二倍になった B あまり変わっていない C 半分になった」の中から選ぶと、米国人の 95% の人々は、A か B であると答えるが、現実には C 半分になった が正解である。日本でもこの正解率はたったの 10% であった。それは多くの人の常識は二十年前で止まっているからと言われる<sup>1</sup>。しかし、現実には、経済のグローバル化で、貧しかった国々の生産物が先進諸国で買われるようになり、全世界的な経済の底上げが急速に進んでいるという現実が見られる。

次の質問は、「現在、低所得国に暮らす女子の何割が、初等教育を受けるでしょう？」だが、その答え A 20% B 40% C 60% に対し、ほとん

<sup>1</sup> ハンス・ロスリング『ファクトフルネス (Fact Fullness)』上杉周作、関美和訳 (日経 BP 社、2019 年) 66-69 頁を参照

どの人が A 20% と答えるが、そのような国々は内戦が続くアフガニスタンや南スーダン以外にはない。現実には、貧しい国々でも C 60% の女子が小学校を卒業するようになっている<sup>2</sup>。多くの人々は「思い込み」の中に生き、この二十年間で貧しい国々の状態がどれだけ改善されたかを見ようとしていないと言われる。

## 1. 日本の実質賃金低下

世界比較の中で、日本の実質賃金ばかりが、この 20 年間で減少し続けていると論じられたことがあるが、それはアジア諸国と日本の賃金水準が近づきあっている結果と見ることもできる。それを無視した政策は別の問題を引き起こす。たとえば、先の韓国の 2017 年の文政権の誕生後、最低賃金が三割も上げられたが、それと同時に失業率が急増した。それは特に若者の場合に深刻で、現在、大卒者の三人に一人が就職できないと言われる<sup>3</sup>。一方、日本では 2024 年の大卒者の 98.1% が就職しており<sup>4</sup>、多くの韓国の若者が日本に就職先を求めるようになっている。

確かに、日本の最低賃金は西欧諸国の七割以下だが、それでも中国の上海の 3 倍以上、急成長中のベトナムの 6.7 倍になっている。賃金面からは、日本は今も、アジア諸国にとっての憧れの国である<sup>5</sup>。外国人労働者の劣悪な労働環境が問題になっているが、それは日本に対する憧れに付け込んだ闇商売が成り立つ素地があることの結果とも言えよう。実は、米国の最低賃金も日本並みの低

---

<sup>2</sup> 上掲書 40,41 頁を参照

<sup>3</sup> 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 『韓国の雇用問題』 (2022 年 4 月 28 日レポート) 韓国は、大学進学率が高いが 4 年間で大学を卒業するのは少数派だ。同調査によると、4 年制大学の入学から卒業までの平均所要期間は男性が 6 年 4 カ月、女性が 4 年 7 カ月と、4 年間で大幅に超えている。それだけ休学などが一般的ということだ。休学の理由をみると、男性は「兵役」が最多だが、次いで「就職準備、資格試験準備」が多く、女性は「就職準備、資格試験準備」が最も多い。つまり、休学してまで就職の準備に専念する学生が多いわけだ。卒業から就職までに要した期間をみると、卒業後 3 カ月以内に就職した割合は 47.6% と過半に満たない半面で、1 年以上掛かった割合が 30.2%、このうち 3 年以上の割合が 11.7% にも達している。

<sup>4</sup> 大学生の就職率 厚生労働省ホームページ 2024 年 5 月 24 日発表

<sup>5</sup> Digima 『世界の最低賃金ランキング 2020 年版』

水準に留まっている。それはメキシコを始めとする中南米諸国からの労働力が過去に流入し続けた結果である。以前のトランプ政権は、それを変えようと、国境の壁建設などに邁進していたが、それも経済のグローバル化に対する反動である。

それに対し、ヨーロッパ諸国の間では過去 200 年間にわたって賃金格差の平準化が時間をかけて進んできており、日本や米国のような賃金の引き下げ圧力はないと言われてきたが、最近の難民の急増によって、その秩序が壊される恐怖から、移民排斥運動が急速に広がっている<sup>6</sup>。

一方、日本の多くの企業は、東南アジア諸国の安い賃金と急速な消費拡大に引き寄せられるように海外生産拠点を増やしてきた。日本とそれらの国々との間には自由貿易経済圏が築かれているため、日本の労働者は厳しい競争にさらされることになる。彼らの生産活動が盛んになればなるほど、日本の労働者は立場を失うのである。日本の実質賃金の低下傾向はそれに加えて、高齢者や専業主婦層の雇用機会が急速に増えて、平均給与を引き下げてきたという現実からも説明でき、その要素の方が強いとも言われる。どちらにしても経済のグローバル化と、労働力の供給が増加し続けることは、実質賃金の低下圧力として働くことになる<sup>7</sup>。

それに対して、高度経済成長期の日本では、労働者の平均給与は驚くべきスピードで増え続けた。1960 年に池田内閣で作成された「所得倍增計画—十年で国民所得を倍增させる」は、予想以上の成果を生んだ。何と、十年で国民の実質消費支出が 2.3 倍になったのだ。その結果、「一億総中流！」ということばが生まれた。

1960 年代の日本は、実質国内総生産で年率 10%を超える経済成長率を達成し続けていた。一方、最近のバングラデシュ、ベトナム、インドなどは年率 7%の経済成長率を達成している。中国の成長率は鈍化してきてはいるが、それでも年率 6%台を守ってきた。日本の当時の驚異的な成長は、アジア諸国では競争者がいなかったことと、欧米よりも低い賃金水準と優秀な労働力によって、

<sup>6</sup> リチャード・クー 『『迫られる国』の経済学—ポスト・グローバリズムの処方箋』川島睦保訳（東洋経済、2019 年）383-385 頁を参照

<sup>7</sup> リチャード・クー 上掲書 135-137 頁参照

良質な製品を世界中に安く供給できたからと言えよう。一方、現在のアジア諸国の高成長には安価な労働力が貢献したという要素が強いが、日本企業が現地生産を増やし、技術移転が急速に進められてきたという面もある<sup>8</sup>。つまり、日本は、アジア全体の経済発展に貢献してきたのだ。しかし、そこには犠牲が伴い、それが日本の実質賃金の低下傾向として現れているとも言える。私たちはその相互作用を見極めた上で、バランスの取れた解決策を探す必要がある。最低賃金を短期間で強制的に引き上げるような政策は、最低限の仕事にすらつけない人々を増やす結果になる。経済のグローバル化に対抗しようとする政策が、社会的な弱者をかえって苦しめることになり得るという皮肉を私たちは見るべきであろう。

## 2. 経済発展の三段階＝黄金時代後への対応

リチャード・クーは『『追われる国』の経済学—ポスト・グローバリズムの処方箋』において、経済発展を三段階に分類する。第一は都市化の時代、第二は黄金時代、第三は他国に追われる時代である<sup>9</sup>。第一の都市化の時代とは、経済の離陸期で、経済は急速な成長を遂げながら労働者の生活は苦しいままである。それは戦前の日本の現実でもあった。そこでは資本家が豊かになる一方、労働者は過酷な労働を強いられる。たとえば1848年カール・マルクスが「共産党宣言」を発表したとき、英国でもドイツでも労働者の待遇は悪くなるばかりで、労働者が団結しなければ、待遇の改善は望まれないと思われていた。

しかしそれは一時的な労働力の需給関係の不均衡として説明できるものであった。当時は、驚くべき勢いで農村から都市部へと労働人口の移動が起こっ

---

<sup>8</sup> 門間一夫『日本経済の見えない真実』（日経 BP、2022 年）52-55 頁参照 日本企業の内部留保が近年急増していることが批判の対象となっているが、それ以上にその間、企業の海外直接投資による固定資産の急増が確認されている。そこには大きなリスクが伴うため、それに対応できる財務基盤の強化策が取られていたと解釈される。

<sup>9</sup> リチャード・クー著『『追われる国』の経済学—ポスト・グローバリズムの処方箋』川島睦保訳（東洋経済、2019 年）著者は、野村総合研究所 主席研究員で、米国連邦準備制度理事会（FRB）にも関わって来られたエコノミストで、本書の英語版は元 FRB 議長のバーナンキからも激賞されている。

ていたため、低賃金でも働く人が増え続けることで、労働環境の改善が起らなかったと説明できる。それは資本主義の構造的な問題というよりは、都市化の過程での一時的な現象に過ぎなかった<sup>10</sup>。

事実、農村からの労働人口の移動が限界に達したとき、労働力不足から賃金が急速に上昇し始める。そこから第二の「黄金時代」が始まる。それが日本の高度経済成長の中で起きた。労働力が不足すると、高く安定した生活を保障しなければ良質な労働力を確保することができなくなる。それが日本では、終身雇用や社内教育制度となっていく。筆者も野村證券入社後三年間、熱い指導のもとで証券営業を学んだあげく、1979年から会社のお金で二年間、ドイツに留学させてもらうことができた。それは終身雇用を前提とした制度と言える。

つまり、労働者の地位向上は、労働者の団結によって勝ち取ったものというよりは、労働力不足の結果にすぎないのだ。しかも、賃金の上昇は、消費の拡大としてさらに経済を成長させた。また企業は、お金を借りて生産設備を増やしても、金利をはるかに上回る収益率が見込まれた。これが、すべてが好循環してゆくとみられる黄金時代の特徴である。ただ、これも経済のグローバル化とともに限界に達する。

日本の場合、良質な家電製品や自動車が欧米の市場を席捲し、欧米の企業を倒産に追い込むまでになった。それが貿易摩擦として国際政治の問題とされた。

日本は貿易摩擦を回避するために欧米に生産拠点を移し続けたが、それは企業に様々な負担を強いて生産コストを引き上げた。また貿易不均衡が円高をもたらし、実質的な輸出価格を上昇させた。そのような中で、韓国、台湾、中国などに追い上げられることになった。大量生産体制などは、容易に模倣できる。今や日本が誇った大量生産技術は、それらの国々の企業によって模倣され、日本が誇った鉄鋼や造船ばかりか半導体産業までも見る影もないほどに衰退することになった。それこそ、第三の「他国に追われる時代」の始まりを意味した<sup>11</sup>。

---

<sup>10</sup> 上掲書 156,157 頁 参照

<sup>11</sup> リチャード・クー 前掲同書 136,137 頁参照

### 3. 「バブル経済の破綻」⇒「バランスシート不況」

日本の場合、新興国に追われる時代に入ったときとバブル経済の崩壊とが重なって、どの国も体験しなかったほどの危機に突入する。特に日本は高度経済成長の後に、急速な円高を体験した。1985年に1ドル235円だった為替レートが一年後に150円台にまで急騰し、輸出産業は大きな打撃を受け、円高不況が日本を覆うことになった。それへの対応として、急速な金融緩和策がとられ、通貨量が急膨張し、そのお金が、土地や株式に向かいバブル経済を招くようになった。

当時は「土地神話」という幻想が流行し、土地の価格は長期的に上がり続けると信じられていた。その結果、お金を借りてでも土地を買うということが庶民の間にも広がる。同じことが株式投資にも起きた。筆者が伝道者を目指して証券会社を退職した1986年頃から、株価の一方的な上昇基調が続き、やがて一般企業がお金を借りて株式投資をするという「財テク」ということばが流行るほどになる。

しかし土地も株価も、上がり続けるということはありません、政府や日銀の政策に翻弄されるように急速な暴落へとつながる。その結果「お金を借りてでも、高収益を目指す」という経営の基本が逆転し始める。日本ではそれが社会全体のムードの変化となり、企業経営の原則が、「無借金経営こそ最善」という原則にまで向かう。

リチャード・クーは1990年代後半以降の日本経済の長期停滞を「バランスシート不況」と命名する<sup>12</sup>。それは土地や保有株式の暴落で資産勘定が急速に縮小したとき、企業は債務超過を避けようと、借金を急速に減らそうとすることから生まれる。それによって設備投資が急減し、経済全体を縮小させる方向に向かう。

たとえば日本の大都市圏の市街地の地価は1990年から6年間の間に半値以下になり、多くの企業は債務超過に陥った。それに対する対応で長期債務の削減が多く企業の目標となった。銀行も不良債権処理のために貸付を減らし続け、企業も債務返済を急いだ。その結果、社会全体の貯蓄が増え、資金が海外

<sup>12</sup> リチャード・クー 前掲同書40-46ページ参照 これこそ本書の核心的主張である。



に流れてその経済を支える一方、日本経済は収縮を続けた。しかも、貿易摩擦を契機に多くの日本企業は欧米での現地生産を拡大し続けた。それと同時に、ベトナムやタイなどの東南アジア諸国に進出し、そこの安価で勤勉な労働力を利用して現地生産を増やし、その生産物を欧米で販売するという動きが加わる。それは、東南アジアの経済成長を促し、さらにその国の消費の増加に対応するように現地生産が増えて行った。

リチャード・クーの著書は2018年2月に英語圏で *The other half of macroeconomics and the fate of Globalization* とのタイトルで出版された。英語版の意味は、「マクロ経済学のあと半分の領域と、グローバリゼーションの行き着く先」という意味である。日本のバブル経済の崩壊は1990年以降だったが、欧米では2008年のリーマンショックに代表される住宅バブル崩壊を契機にバランスシート不況が現れた。そしてそれがアイルランドやギリシャ経済の破綻につながった。ドイツでさえも近年は最大のドイツ銀行の破綻の可能性が話題になった。その根本的な理由は、企業がお金を借りなくなったので、主要な融資業務で利益を得られなくなったということにある。それは先進国共通の課題であり、日本のバブル崩壊後の経済の低迷は、欧米諸国の先駆けとしての葛藤であったと言えよう。

マクロ経済理論は「企業が借金をして設備投資をする」ことを前提に理論が構築されているが、どれほど金利を下げても民間の資金需要が起きないというのは、従来の経済理論の枠を超えた「あと半分の領域」だというのだ<sup>13</sup>。日本の場合は30年近く前からそのような「バランスシート不況」に突入しているが、欧米ではようやく十余年前にそれが起き始めた。実は、日本は世界の最先端を走りながら、格闘し続けてきたと言えよう。高度経済成長時代のように、「欧米諸国に迫いつき、追い越せ」という明確な目標はすでに遠い昔の話となった。

#### 4. 米国経済の復興に学ぶ

リーマンショック以降、欧米も日本も前代未聞の金融緩和政策を続けてき

---

<sup>13</sup> リチャード・クー 前掲同書 35頁

たが、「追われる立場の経済では2%インフレ目標は百害あって一利なし」と断言される<sup>14</sup>。どれほど金融緩和を進めても、民間の設備投資需要が刺激されないからだ。債務を減らすことばかりを考える会社に、どれほど有利な借入れ条件を示しても効果はない。経済を活性化するためには、民間部門に貯蓄され、眠ってしまっているお金を、政府が使って国内経済の総需要の不足を補う必要がある。

ただし、経済における公共部門の不効率は周知の事実で、政府の財政支出は民間の経済活動を活性化させるための呼び水として機能するべきである。たとえばレーガン大統領が登場する頃の米国経済は、日本の製造業との競争に負けるばかりの悲惨な状況にあったが、「サプライサイド（供給重視）改革によって、1980年代のはじめから徹底的な減税や規制緩和が始まった」と言われる<sup>15</sup>。しばしばレーガノミックスは軍事費の拡大によって経済が活性化されたに過ぎないとも批判されるが、規制緩和などの政策が効果を発揮するのには時間がかかる。2000年代に入ってから米国での新興企業の活躍はその成果と見ることができよう

最近ではGAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）四社の市場独占が批判の対象となったが、そこでは以前のIBMの独占力への批判など遠い昔の話になっている。グーグルが株式を上場したのは2004年のことに過ぎないし、アップルは一度倒産しかけて2001年のi-podの発売から再生を始めた。フェイスブックのシステムが一般に公開されたのは2006年のことであり、アマゾンが黒字化したのは2001年になってからと言われる。つまり全世界のIT革命をリードする会社が生まれたのはこの20年以内のことなのだ。これは日本の過去30年間の経済低迷と驚くほど対照的である。今の日本の代表的な新興企業と言えばソフトバンクグループだが、会長の孫正義は、在日韓国人の家庭に生まれて苦難の日々を過ごし、米国留学中に様々な発明を行い、日本のシャープの研究所所長に認められ、どうにか起業できたという経歴を持つ方である<sup>16</sup>。日本の土壌の中からは、アップルの創業者スティーブ・ジョブズの

---

<sup>14</sup> リチャード・クー 前掲同書 224 頁

<sup>15</sup> リチャード・クー 前掲同書 241 頁

<sup>16</sup> 佐野真一『あんぱん 孫正義伝』（小学館、2012 年）104-107 頁参照



ような経営者は生まれていない。誰も思いつかなかったことを始め、何度も失敗し、なおチャレンジが続けられるような社会のムードが必要である。それは一朝一夕に起きることではない。

ルカによる福音書 19 章 11 節～ 27 節では、一ミナ (当時の百日分の労賃：50 万円程度) を短期間に 10 倍に増やした人が高く評価されているが、それは大胆なリスクを冒すことなしには達成できないことである<sup>17</sup>。彼はすぐに十の町を支配する知事職に任命された。私たちもそのような革新的な経営者の出現を期待し、応援する必要があるだろう。それがなければ日本の労働者はベトナムやインドの労働者との競争で立場を失うばかりになるというグローバリズムの現実を見るべきだ。

日本では 2001 年から 2006 年の小泉政権のもとで「聖域なき構造改革」というキャッチフレーズで郵政民営化などを中心に国家公務員数を半減させるなどの政策が行われた。しかし、レーガノミックスの効果が見られたのは十年後であったように、効果が表れるのには時間がかかる。リチャード・クーは、小泉政権の失敗の原因は、構造改革と同時並行して政府支出を減らしてしまったことにありと指摘する<sup>18</sup>。彼らは「バランスシート不況」という現実を目を向けていなかった。

短期的には、民間の資金需要が不足している部分を、政府の財政支出が補う必要がある。財政の健全化以上に民間の新しい産業の発生を刺激するような基礎研究への投資、またベンチャー企業の呼び水となるような財政支出が必要である。そこでは、借金を将来に残すような支出ではなく、投資が回収されるような効率的な財政規律が求められている。日本はアジア諸国から「追われる国」になっているが、それをさらなる成長の刺激と受け止めるべきだろう。米国が日本の追撃を受けながら、新たな成長分野を切り開いた体験から学ぶことができである。

現在の日本は経済学的な意味では「完全雇用」と呼ばれる状態になっている。そのような人手不足の時期こそ、生産設備の新たな省力化と、先端技術の開発

<sup>17</sup> 高橋秀典「職場と信仰」(いのちのことば社、2020 年) 125-135 頁をお読みいただきたい。

<sup>18</sup> リチャード・クー 前掲同書 559 頁

に一体となって取り組むべきである。その際、変化を生み出してくれる経営者を歓迎することや、変化に敏感に対応できる組織作り、個々人の創造的な発想を刺激するような教育が求められている。日本人は問題意識を共有できるときに、驚くべき力を発揮してきた。その際、キリスト者こそ創造主との個人的な交わりの中で、自由な発想を互いに喜び合い、励まし合って社会をリードする力を持っているのではないだろうか。そこでは人と人の心が触れ合う分野での働きを広げる必要があろう。時代がどれほど変わっても、「人が望んでいるのは、人 誠実さ(ヘセド)である」(箴言 19:22 私訳)という永遠の真理があるからだ。

なお一国の経済における政府部門の支出の比率が増加することに対して警戒心を持つべきであろう。そこには新たな権力機構が生まれ、権力を利用し、また権力者に取り入ることに長けた人が富を獲得する一方で、自由な発想で新しい事業を始めるような人の立場は弱くなり、技術革新力が衰える。しかも、自由な経済活動と思想信条の自由は、表裏一体の関係にあるとも言える<sup>19</sup>。自由な市場の中でこそ、革新的でユニークなアイデアに感動する人が資金を提供できるからだ。

ただし、企業が国内の設備投資にお金を向けようとしないうちに、そこで求められるのは、さらなる金融緩和策ではなく、政府が最後のお金の借り手として、将来の納税者の負担を増やすことにならないような、また、技術革新を促すようなプロジェクトに投資することである。その点でこの提言は、安易な積極財政による景気刺激策とは一線を画す。またこれはイデオロギー的な小さな政府主義でもない。

経済のグローバル化は、個人の自由で主体的な信仰の広がりを刺激する土壌になり得る。先進諸国の中での貧富の格差拡大は、発展途上国での労働者の地位の向上と表裏一体の関係にあるのだから、それを否定的にばかり見る必要はない。

---

<sup>19</sup> ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』村井章子訳(日経 BP 社、2008 年)P93「自由主義が根本的に恐れているのは、権力の集中である。ある人の自由が他の人の自由を妨げない限りにおいて個々人の最大限の自由を守ることが、自由主義者は目指す」と記されている。本書の最初では、資本主義的自由の中でこそ、資本主義を否定する共産主義思想が広まったと述べている。